



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5453 URL http://www.toyokohan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当兼総務部長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,120	△1.0	1,864	7.4	1,599	△14.3	976	△22.8
27年3月期第1四半期	30,439	6.1	1,735	50.9	1,865	45.2	1,265	55.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,034百万円(△19.2%) 27年3月期第1四半期 1,279百万円(△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.70	—
27年3月期第1四半期	12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	132,559	89,993	67.9
27年3月期	134,041	89,462	66.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 89,993百万円 27年3月期 89,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.9	4,100	5.8	3,500	△17.3	2,500	△13.1	24.81
通期	125,000	1.6	8,200	24.9	7,500	4.0	5,100	2.5	50.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	100,800,000株	27年3月期	100,800,000株
28年3月期1Q	53,900株	27年3月期	53,900株
28年3月期1Q	100,746,100株	27年3月期1Q	100,748,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

鉄鋼業界は、建設・製造業ともに内需が本格的な回復に至っていないことから需要が低迷し、アジア地域における鋼材需給緩和が継続するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、収益目標の達成に向けて、積極的な新規販路の開拓に努めるとともに、全社的なコスト低減や生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は次のとおりとなりました。

第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

売上高	301億20百万円	（前年同期比	1.0%減）
営業利益	18億64百万円	（前年同期比	7.4%増）
経常利益	15億99百万円	（前年同期比	14.3%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	9億76百万円	（前年同期比	22.8%減）

セグメントの業績は次のとおりです。

## ①鋼板関連事業

売上高	208億71百万円	（前年同期比	6.9%減）
営業利益	3億13百万円	（前年同期比	70.2%減）

## &lt;缶用材料&gt;

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

## &lt;電気・電子部品向け&gt;

電気・電子部品向けは、車載用電池用途が堅調に推移しましたが、民生用電池用途の販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

## &lt;自動車・産業機械部品向け&gt;

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途の販売数量が増加しましたが、ガスケット用途などが低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

## &lt;建築・家電向け&gt;

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材で拡販の成果が見られたものの、建築用外装材や冷蔵庫扉材などの販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

## ②機能材料関連事業

売上高	74億98百万円	（前年同期比	13.9%増）
営業利益	12億40百万円	（前年同期比	148.2%増）

## &lt;磁気ディスク用アルミ基板&gt;

磁気ディスク用アルミ基板は、品質の安定及び歩留まりの向上により販売数量が増加したことなどで、前年同期に比べ増収となりました。

## &lt;光学用機能フィルム&gt;

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場が調整局面にあったことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

③その他事業

売上高	23億73百万円	(前年同期比	8.7%増)
営業利益	3億8百万円	(前年同期比	62.1%増)

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

機械器具は、装置部品の販売が好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

硬質合金は、プラスチック金型の需要が低迷しましたが、射出成形機部品の販売数量が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ14億82百万円減少して、1,325億59百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億64百万円減少しました。

負債は、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億12百万円減少して425億66百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加して899億93百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,202	17,494
受取手形及び売掛金	23,550	23,563
たな卸資産	25,547	26,008
その他	5,005	5,007
貸倒引当金	△259	△245
流動資産合計	72,046	71,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,878	15,623
機械装置及び運搬具(純額)	17,905	17,099
土地	11,800	11,800
建設仮勘定	666	742
その他(純額)	1,282	1,228
有形固定資産合計	47,533	46,493
無形固定資産	660	625
投資その他の資産		
投資有価証券	9,608	9,572
退職給付に係る資産	473	318
その他	3,729	3,731
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	13,801	13,612
固定資産合計	61,995	60,731
資産合計	134,041	132,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,429	11,455
短期借入金	11,715	11,925
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	1,318	661
役員賞与引当金	58	-
その他	6,668	5,171
流動負債合計	31,189	34,214
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	4,200	3,990
役員退職慰労引当金	37	40
PCB対策引当金	79	7
退職給付に係る負債	1,976	2,055
その他	2,096	2,258
固定負債合計	13,389	8,351
負債合計	44,578	42,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,091	82,564
自己株式	△23	△23
株主資本合計	87,114	87,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,503
繰延ヘッジ損益	△69	△98
為替換算調整勘定	424	147
退職給付に係る調整累計額	855	852
その他の包括利益累計額合計	2,347	2,405
純資産合計	89,462	89,993
負債純資産合計	134,041	132,559

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,439	30,120
売上原価	25,829	25,371
売上総利益	4,609	4,749
販売費及び一般管理費	2,874	2,884
営業利益	1,735	1,864
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	84	105
為替差益	-	97
受取賃貸料	34	21
その他	104	66
営業外収益合計	237	303
営業外費用		
支払利息	45	45
持分法による投資損失	-	498
為替差損	26	-
その他	34	25
営業外費用合計	106	568
経常利益	1,865	1,599
税金等調整前四半期純利益	1,865	1,599
法人税等	600	622
四半期純利益	1,265	976
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,265	976

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,265	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	366
繰延ヘッジ損益	-	△28
為替換算調整勘定	△52	△258
退職給付に係る調整額	14	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△19
その他の包括利益合計	14	57
四半期包括利益	1,279	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279	1,034

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,769	6,583	2,085	30,439	—	30,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	—	97	734	△734	—
計	22,406	6,583	2,182	31,173	△734	30,439
セグメント利益	1,052	499	190	1,742	△7	1,735

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,297	7,498	2,323	30,120	—	30,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	—	49	623	△623	—
計	20,871	7,498	2,373	30,743	△623	30,120
セグメント利益	313	1,240	308	1,862	1	1,864

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。